

これまでの実績(「あったか高知・雇用創出プラン」の進捗状況)

H23. 2. 8現在

- H21～H23で9,100人の雇用を目指す「あったか高知・雇用創出プラン」に取り組んでいる。
- H22年度までに6,358人の雇用創出が図られる見込み。(H21実績、H22実績見込み)
- 23年度(計画)では、さらに2,991人の雇用創出が図られ、3年間で9,349人の雇用創出の見込み。

ふるさと基金事業

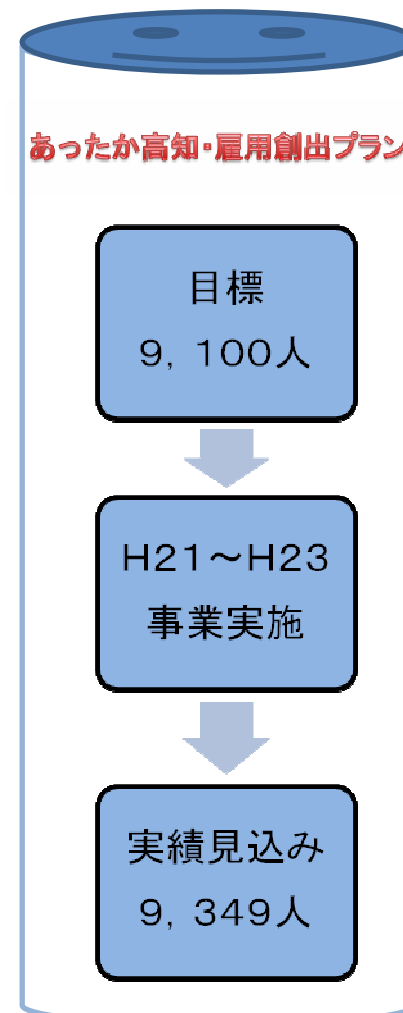
交付額 66億円	21年度実績	22年度実績 (23年1月末見込み)	23年度計画	合計
雇用創出数	393人	249人	117人	759人
事業費	10.4億	25.6億	33.1億	69.1億

緊急雇用創出事業

交付額 50.3億円	21年度実績	22年度実績 (23年1月末見込み)	23年度計画	合計
雇用創出数	2,933人	1,718人	1,908人	6,559人
事業費	17.5億	15.4億	18.9億	51.8億

重点分野雇用創造事業

交付額 41.9億円	21年度実績	22年度実績 (23年1月末見込み)	23年度計画 (H24事業費含む)	合計
雇用創出数	—	1,065人	966人	2,031人
事業費	—	17.8億	26.1億	43.9億



今後の基金執行における留意点

共通事項

◆ 進行管理・事務手続きの徹底

「ふるさと雇用・緊急雇用」の両基金事業については、平成 23 年度が、事業の最終年度となりますので、より一層、事業の進行管理の徹底をお願いします。

事業額や雇用人数等に変更が生じた場合は、速やかに担当者まで連絡するとともに、必用な事務手続きを遅滞なく行ってください。

ふるさと雇用再生特別基金事業

◆ 雇用（事業）継続についての検討

平成 24 年度以降については、独立採算を基本として、雇用（事業）の継続を図ることとしていますが、事業内容によっては公的な支援を前提として、事業継続を図る必要のあるものも少なからずあることから、委託事業者と H24 年度以降の事業継続については十分に協議を行ってください。

緊急雇用創出臨時特例基金事業

◆ 追加事業の実施

○ 基金残額の有効活用

緊急雇用は平成 23 年度中の事業完了、また、重点分野は平成 23 年度中の事業着手が必要条件として求められています。

H22 年度事業の精算作業が終了する平成 23 年 5 月末には、基金残額が一定把握できますので、基金有効活用の観点から事業の掘り起こしをお願いして、追加事業を実施したいと考えています。

○ 緊急対応枠予算の活用

また、緊急に事業実施が必要な場合に対応できるように雇用労働政策課に枠予算を約 5 千万円計上することとしていますので、追加事業の実施が必要となった場合は、早めに相談してください。